第2-4 電子化の推進

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
_								

3. 各事業年度の業務に	- 係る目標、計画、業務実	:績、年度評価に係る自己	評価及び主務大臣による評価			
				法人の業務実		主務大臣による評価
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	業務実績	自己評価	
4 電子化の推進	4 電子化の推進	4 電子化の推進	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	評価 <mark>A</mark>
業務の効率化及	業務の効率化及	業務の効率化及	なし	○ 業務の電子化について、以下	<mark>評定:A</mark>	<評定に至った理由>
び簡素化を図る観	び簡素化を図る観	び簡素化を図る観		に取り組んだ。	① 電子決裁やウェブ会議の最	IT化を組織的に推進するた
点から情報システ	点から情報システ	点から情報システ	<その他の指標>	・ 原則電子決裁にすること	大限の活用などの業務の電子	め、①令和4年7月に法人独自
ムの改善に努める	ムの改善に努める	ムの改善に努める	なし	や内部会議へのPC持込み	化に向けての取組の推進、情報	の取組としてIT化推進委員会
とともに、ICTの	とともに、ICTの	とともに、ICTの		等によるペーパーレス化の	システムの整備をしたことに	(委員会は、2か月ごとに開催
活用等による電子	活用等による電子	活用等による電子	<評価の視点>	取組を引き続き実施したほ	加え、	し、情報システムの整備、業務
決裁や情報デジタ	決裁や情報デジタ	決裁や情報デジタ	業務の効率化及び簡素化	か、令和4年10月から保存	計画を大きく上回る取組として、	の自動化・電子化に係る進捗管
ル化(ペーパーレス	ル化(ペーパーレス	ル化(ペーパーレス	を図る観点から、業務の電	文書の電子化の取組を開始	② 業務の自動化・電子化などを	理を実施)を設置、②中期目標
化)の取組など、業	化)の取組など、業	化)の取組など、業	子化の推進に向けた取組	した。(約41万枚の電子化)	推進するための体制整備の推	
務の電子化を推進	務の電子化を推進	務の電子化を推進	は行われているか		進(令和5年4月PMO設置)	ているところ、法人は、担当部
する。	する。	する。		・ ウェブ会議サービス	は、第5期中期目標期間中に設	署・役割について検討をし、令
情報システムの	情報システムの	情報システムの		(Cisco Webex Meetings) や	置することとされていたとこ	和4年度内に必要な規定改正を
整備及び管理につ	整備及び管理につ	整備及び管理につ		テレワークシステムを最大	ろ、早期に検討を開始し、令和	実施した上で、前倒しで令和5
いては、デジタル庁	いては、デジタル庁	いては、デジタル庁		限活用し、新型コロナウイル	4年度中に必要な規程変更を	年4月1日付けでPMOを設置
が策定した「情報シ	が策定した「情報シ	が策定した「情報シ		ス感染症の影響にも対応し	実施し、令和5年4月1日にP	<mark>したことか</mark> ら、「A」評価が妥
ステムの整備及び	ステムの整備及び	ステムの整備及び		つつ、業務を円滑かつ効率的	MOを設置した。また、I T化	<mark>当である。</mark>
管理の基本的な方	管理の基本的な方	管理の基本的な方		に実施した。	推進委員会を新たに設置し、より効果的な情報システム等の	
針」(令和3年 12	針」(令和3年 12	針」(令和3年 12		,, , ,_,,,, , ,,,,,,,	整備・管理等を推進し、IT化	<指摘事項、業務運営上の課題
月 24 日デジタル	月 24 日デジタル	月 24 日デジタル		・ IT化を組織的に推進す	の目指すべき姿、IT人材育成	及び改善方策>
大臣決定)に則り適	大臣決定)に則り適	大臣決定)に則り適		るため、令和4年7月にIT	方針等を盛り込んだIT化推	_
切に対応するとと	切に対応するとと	切に対応するとと		化推進委員会を設置した。	進中期計画等を策定した。な	
もに、PMOの設置	もに、PMOの設置	もに、PMOの設置		委員会は、2か月ごとに開	お、IT化を進めていく上で中	<その他事項>
等の体制整備を検	等の体制整備を検	等の体制整備を検		催し、情報システムの整備、	期目標期間と合わせた5年間	_
討する。	討する。	討する。		業務の自動化・電子化に係る	のIT化推進中期計画、これに	
		また、昨年度に導		進捗管理を実施した。	基づく年度計画を中期計画と	
		入したウェブ会議		PMOの設置については、	の整合性を図りつつ策定した	
		やテレワークのシュニノを見去四番		担当部署、役割について検討	ことは、初めての取組である。	
		ステムを最大限活		の上、令和5年4月に設置するために必要な担犯が正ち	以上のとおり、従来の取組を超	
		用し、業務の電子化		るために必要な規程改正を	えて、IT化推進のための環境を	
		だけでなく、事務・		実施した。		1

第3-1 財務運営の適正化

2. 主な経年データ		(
評価対象となる指標	達成目標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
農業信用保険業務								
業務収支(百万円) (A―B)		3, 431	2,878	3, 030	2,519	2, 607	2, 452	
収益合計(A)		5, 722	5, 272	5, 494	4, 532	4, 555	4, 223	
政府事業交付金収入		54	37	49	11	10	9	
事業収入		5, 669	5, 235	5, 445	4, 521	4, 545	4, 213	
保険料収入		2, 947	2,840	2,764	2,610	2, 448	2,350	
回収金収入		2,722	2, 395	2, 681	1,911	2, 097	1,863	
費用合計(B)		2, 291	2, 394	2, 464	2, 014	1,949	1,771	
政府事業交付金繰入		-	_	-	12	14	10	
事業費		2, 291	2, 394	2, 464	2,001	1,934	1, 761	
保険金		2, 291	2, 394	2,464	2,001	1,934	1, 761	
林業信用保証業務								
業務収支(百万円) (A一B)		64	48	16	177	300	145	
収益合計(A)		737	574	659	595	416	405	
政府事業交付金収入		175	13	192	78	24	22	
事業収入		562	561	467	518	391	382	
保証料収入		293	279	309	301	257	240	
求償権回収収入		269	281	157	217	134	142	
費用合計(B)		673	525	642	419	116	260	
事業費		673	525	642	419	116	260	
代位弁済費		673	525	642	419	116	260	
漁業信用保険業務								
業務収支(百万円) (A―B)		1,161	1, 367	731	1, 297	1, 473	1, 258	
収益合計(A)		2, 524	2, 514	2,067	1,989	2, 152	1,653	
政府事業交付金収入		960	1,096	757	608	898	586	
事業収入		1,564	1, 418	1,310	1,381	1, 253	1,067	
保険料収入		793	736	710	725	692	625	
回収金収入		772	683	600	656	562	442	
費用合計(B)		1, 363	1, 147	1, 336	692	679	395	
事業費		1, 363	1, 147	1, 336	692	679	395	
保険金		1, 363	1, 147	1,336	692	679	395	

⁽注)政府事業交付金収入は、損益ベース。それ以外は、現金ベースである。

			評価及び主務大臣による評価 	法人の業務事	に	主務大臣による評価
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	業務実績	自己評価	工物人在にのる計画
第5 財務内容の改	第3 財務内容の改善	第3 財務内容の改善	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	評価B
善に関する事項	に関する目標を達成	に関する目標を達成	なし	○ 保険金及び代位弁済費の支	評定:B	<評定に至った理由>
	するためとるべき措	するためとるべき措		出が、中期計画策定時で想定し	勘定ごとに中期目標期間の業	中期目標及び中期計画に基づく
	置	置	<その他の指標>	たよりも大幅に減少している	務収支の黒字を目指して、財務運	取組を適確に実施していること
1 財務運営の適正	1 財務運営の適正	1 財務運営の適正	なし	ことを背景に、農業信用保険勘	営の適正化に取り組んだことか	から、「B」評価が妥当であ
化	化	化		定、林業信用保証勘定及び漁業	ら、Bとする。	る。
我が国農林漁業	我が国農林漁業	我が国農林漁業	<評価の視点>	信用保険勘定のいずれも令和		
の健全な発展を図	の健全な発展を図	の健全な発展を図	長期的に収支均衡とする	4年度の業務収支は黒字とな	<課題と対応>	<指摘事項、業務運営上の課題
るという政策的な	るという政策的な	るという政策的な	ことを旨として、勘定ごと	った。	_	及び改善方策>
見地から、信用基金	見地から、信用基金	見地から、信用基金	に中期目標期間の業務収			_
の業務が安定的か	の業務が安定的か	の業務が安定的か	支の黒字を目指す取組は	○ 業務ごとの状況は、以下のと		
つ継続的に実施さ	つ継続的に実施さ	つ継続的に実施さ	行われているか	おり。		<その他事項>
れることが重要で	れることが重要で	れることが重要で		(農業信用保険勘定)		_
あり、このため、信	あり、このため、信	あり、このため、信		農業信用保険業務について		
用基金の健全な財	用基金の健全な財	用基金の健全な財		は、第1-1-(3)に記したと		
務内容を確保する	務内容を確保する	務内容を確保する		おり、基金協会との事前協議、		
ことが必要不可欠	ことが必要不可欠	ことが必要不可欠		適正な引受・支払審査、大口保		
となる。	となる。	となる。		険引受先を中心とした期中管		
このような観点	このような観点	このような観点		理等の取組により、保険金支払		
から、信用基金は、	から、信用基金は、	から、信用基金は、		が抑制されたことから、令和4		
長期的に収支均衡	長期的に収支均衡	長期的に収支均衡		年度の業務収支は黒字となっ		
とすることを旨と	とすることを旨と	とすることを旨と		た。		
して、勘定ごとに中	して、勘定ごとに中	して、勘定ごとに中				
期目標期間の業務	期目標期間の業務	期目標期間の業務		(林業信用保証勘定)		
収支の黒字を目指	収支の黒字を目指	収支の黒字を目指		林業信用保証業務について		
すこととし、第3の	すこととし、第1の	すこととし、第1の		は、第1-2-(3)に記したと		
1から5までに掲	1から5までに掲	1から5までに掲		おり、適正な引受審査、期中管		
げる制度の普及推	げる制度の普及推	げる制度の普及推		理のための融資機関との情報		
進や利用促進、保険	進や利用促進、保険	進や利用促進、保険		共有、融資機関との適切なリス		
事故率・代位弁済率	事故率・代位弁済率	事故率・代位弁済率		ク分担等の取組により、代位弁		
の低減、求償権の回	の低減、求償権の回	の低減、求償権の回		済が抑制されたことから、令和		
収等の取組を着実	収等の取組を着実	収等の取組を着実		4年度の業務収支は黒字とな		
に実施するととも	に実施するととも	に実施するととも		った。		
に、効率的、自律的	に、効率的、自律的	に、効率的、自律的				
な業務運営を行う	な業務運営を行う	な業務運営を行う		(漁業信用保険勘定)		
ものとする。	ものとする。	ものとする。		漁業信用保険業務について		
特に、林業信用保	特に、林業信用保	特に、林業信用保		は、第1-3-(2)に記したと		
証業務については、	証業務については、	証業務については、		おり、基金協会との事前協議、		
前中期目標に掲げ	前中期目標に掲げ	前中期目標に掲げ		保険引受審査、保険金支払審査		
られた保証料の増	られた保証料の増	られた保証料の増		に係る情報の共有及び意見調		
加が未達成であっ	加が未達成であっ	加が未達成であっ		整等の取組により、保険金支払		
たことを踏まえ、業	たことを踏まえ、業	たことを踏まえ、業		が抑制されたことから、令和4		

務収支の黒字化に	務収支の黒字化に	務収支の黒字化に	年度の業務収支は黒字となっ	
資するよう、第3の	資するよう、第1の	資するよう、第1の	た。	
2(1)の普及推進・	2(1)の普及推進・	2(1)の普及推進・		
利用促進に向けた	利用促進に向けた	利用促進に向けた		
取組を着実に実施	取組を着実に実施	取組を着実に実施		
することにより、林	することにより、林	することにより、林		
業・木材産業の成長	業・木材産業の成長	業・木材産業の成長		
産業化に向けた林	産業化に向けた林	産業化に向けた林		
業信用保証制度の	業信用保証制度の	業信用保証制度の		
利用拡大と保証料	利用拡大と保証料	利用拡大と保証料		
収入の確保を行う	収入の確保を行う	収入の確保を行う		
ものとする。	ものとする。	ものとする。		
<想定される外部要				
因>				
・ 業務収支は、経				
済情勢、国際環境				
の変化、災害の発				
生、法令の変更等				
の影響を受ける				
ものであるため、				
評価において考				
慮するものとす				
る。				

第3-2 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

2. 主な経年データ										
評価対象となる指標	達成目標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報		
農業信用保険勘定(百万円])									
収入合計		24, 836	24, 194	24, 252	23, 360	23, 329	23,013			
支出合計		21,513	21,652	21, 755	21,564	21,682	21,458			
林業信用保証勘定(百万円])									
収入合計		7, 612	7, 789	7,899	9,068	8,475	8,366			
支出合計		8, 127	7, 370	9, 142	6,780	6,546	6,579			
漁業信用保険勘定(百万円])									
収入合計		15, 761	18, 485	14, 996	19,068	14, 083	11,754			
支出合計		14, 175	17, 701	14, 159	16,990	13, 247	11, 299			
農業保険関係勘定(百万円])									
収入合計		535	385	1, 346	1,553	14	15			
支出合計		313	404	1, 016	1,553	15	517			
漁業災害補償関係勘定(百	万円)									
収入合計		6	6	6	10,582	67, 277	68, 284			
支出合計		19	14	17	15, 528	67, 230	68,308			

3. 各事業年度の業務に	に係る目標、計画、業務実	績、年度評価に係る自己	評価及び主務大臣による評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
中州日信	中期計画	平 反司四	土は評価指標	業務実績	自己評価	
	2 予算(人件費の見	2 予算(人件費の見	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	評価 B
	積りを含む。)、収支	積りを含む。)、収支	なし	〇 予算(人件費の見積りを含	評定:B	<評定に至った理由>
	計画及び資金計画	計画及び資金計画		む。)、収支計画及び資金計画に	適正な業務運営を確保するた	中期計画に基づく取組を適確に
	予算(人件費の見	予算(人件費の見	<その他の指標>	対する決算の状況は、別紙のと	め、年度計画における予算に基づ	実施していることから、「B」
	積りを含む。)、収支	積りを含む。)、収支	なし	おりである。	き、適正な業務運営を実施したこ	評価が妥当である。
	計画及び資金計画	計画及び資金計画			とから、Bとする。	
	については、別紙の	については、別紙の	<評価の視点>	○予算に対する決算の状況		<指摘事項、業務運営上の課題
	とおり。	とおり。	適正な業務運営を確保す	(農業信用保険勘定)	<課題と対応>	及び改善方策>
			るものであるか	保険金支払額並びに基金協	_	_
				会の保証債務の履行を円滑に		
				するために必要な資金の貸付		<その他事項>
				額及び償還額が当初の見込み		_
				より下回ったこと等から、収入		
				及び支出の決算額は予算額を		
				下回った。		
				(林業信用保証勘定)		

木材産業等高度化推進資金 の原資となる信用基金からの 都道府県に対する貸付額及び 償還額が当初の見込みより下 回ったこと等から、収入及び支 出の決算額は予算額を下回っ た。 (漁業信用保険勘定) 基金協会の保証債務の履行 を円滑にするために必要な資 金の貸付額及び償還額が当初 の見込みより下回ったこと等 から、収入及び支出の決算額は 予算額を下回った。 (農業保険関係勘定、漁業災害補 償関係勘定) 予算では、セーフティネット という業務の特性上、大災害が 発生した場合に共済金支払原 資を供給できるよう、最大規模 の貸付実績を勘案して、貸付計 画・借入計画を設定している。 令和4年度においては、農業 保険関係勘定及び漁業災害補 償関係勘定において、災害の発 生が見込みを下回ったこと等 により、収入及び支出の決算額 は予算額を下回った。 ○ 収支計画に対する決算の状 況 (農業信用保険勘定) 保険料及び回収金の収入が 保険金の支払いよりも多かっ たこと等により、17億79百万 円の当期総利益を計上した。 (林業信用保証勘定) 求償権化懸念先の保証残高 が前年度より減少したことに 連動して、当該区分の引当額が 減少したこと等から、保証債務 損失引当金戻入が生じたこと 等により、2億3百万円の当期

	総利益を計上した。 (漁業信用保険勘定) 保険料及び回収金の収入が保険金の支払いよりも多かったこと等により、8億45百万円の当期総利益を計上した。	
	(農業保険関係勘定) 貸付けによる事業収入が増加したが、一般管理費も増加したが、一般管理費も増加したこと等により、2百万円の当期純損失を計上した。この損失については、前中期目標期間繰越積立金を同額取り崩して充てた。	
	(漁業災害補償関係勘定) 貸付けによる貸付金利息収 入が費用を上回ったこと等に より、49 百万円の当期総利益 を計上した。	

第3-3 決算情報・セグメント情報の開示

2.	主な経年データ

と、工る性干ノ ノ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

中期目標	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価												
中期目標							主務大臣による評価						
セグメント情報の開示	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標		自己評価	±335 (E120 · 0) III						
開示を徹底す 開示を徹底す 開示を徹底す ・ 主要な財務データの経年比較 ・ <その他事項> ・ https://www.jaffic.go.jp/info_disclosure/outline22/kouhyou04.html	2 セガス は は は は が は が は が は が は が は が は が は が	3 セ報 財一を点情内たにメ開決グの信務層確か報容適基ン示算メ開用内の保らや等切づトをのでいるく情徹をはいるといるといる。 いい はい	3 セ報・情報・情報・情報・開発を受ける。 おり おり は いっぱい はいまり いっぱい はいままままままままままままままままままままままままままままままままままま	<主な定量的指標>なし <その他の指標>なし <評価の視点>適切な区分に基づく情報の開示は行われ	業務実績 <主要な業務実績> ○ 令和4年8月に、勘定区分に応じた令和3年度財務諸表(8月15日主務大臣承認)を信用基金ウェブサイトに掲載した。 財務内容の一層の透明性を確保するため、上記財務諸表に加え、以下の情報を掲載した。 ① 「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令」及び「独立行政法人農林漁業信用基金の農業保険関係業務及び漁業災害補償関係業務に係る財務及び会計に関する省令」に規定された区分毎の財務諸表と併せて、財務諸表等の概要を説明した資料 ② 事業報告書について、 ・ 財務諸表のデータ ・ 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報・ 主要な財務データの経年比較	<自己評価> 評定:B 決算情報・業務内容に 応じた情報の開示を行 ったことから、Bとす る。	評価 B < (評定に至った理由 > 中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、「B」評価が妥当である。 < 指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策 > -						

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第3-4 長期借入金の条件

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に	係る目標、計画、業務実績	貴、年度評価に係る自己評価	西及び主務大臣による評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務	実績・自己評価	主務大臣による評価
中知口伝	中叛司回	千尺可凹	上で計画記点	業務実績	自己評価	
3 長期借入金の条件	4 長期借入金の条件	4 長期借入金の条件	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	評価
			なし	(実績は、なし)	評定:-	<評定に至った理由>
基金法第 17 条(漁	基金法第 17 条(漁	基金法第17条(漁				_
業災害補償法(昭和	業災害補償法(昭和	業災害補償法(昭和	<その他の指標>		<課題と対応>	
39 年法律第 158 号)	39 年法律第 158 号)	39 年法律第 158 号)	なし		_	<指摘事項、業務運営上の課題
第196条の11第1項	第196条の11第1項	第196条の11第1項				及び改善方策>
又は暫定措置法第7	又は暫定措置法第7	又は暫定措置法第7	<評価の視点>			_
条の規定により読み	条の規定により読み	条の規定により読み	極力有利な条件で借入			
替えて適用する場合	替えて適用する場合	替えて適用する場合	れを行っているか			<その他事項>
を含む。)の規定に基	を含む。)の規定に基	を含む。)の規定に基				_
づき、信用基金が長	づき、信用基金が長	づき、信用基金が長				
期借入金をするに当	期借入金をするに当	期借入金をするに当				
たっては、市中の金	たっては、市中の金	たっては、市中の金				
利情勢等を考慮し、	利情勢等を考慮し、	利情勢等を考慮し、				
極力有利な条件での	極力有利な条件での	極力有利な条件での				
借入れを図る。	借入れを図る。	借入れを図る。				

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第3-5 短期借入金の限度額

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価												
中期目標	中期計画	年度計画	 主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価							
.1.201日1水	.1.2010	十尺日画	工・6日間間帯	業務実績	自己評価								
	5 短期借入金の限	5 短期借入金の限	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	評価 B							
	度額	度額	なし	(農業保険関係業務)	評定:B	<評定に至った理由>							
	農業保険関係勘	農業保険関係勘		(実績は、なし)	令和4年度は、令和3年度にお	中期計画に基づく取組を適確に							
	定及び漁業災害補	定及び漁業災害補	<その他の指標>		いて、中期計画に定めた借入限度	実施していることから、「B」							
	償関係勘定におけ	償関係勘定におけ	なし	(漁業災害補償関係業務)	額を超過する借入れ(上限 110 億	評価が妥当である。							
	る一時的に不足す	る一時的に不足す		○ 漁業共済団体に対する貸付	円→227 億円) を行うことについ								
	る貸付原資を調達	る貸付原資を調達	<評価の視点>	原資とするため、令和4年4月	て認可を受け、その範囲内におい	<指摘事項、業務運営上の課題							
	するための短期借	するための短期借	限度額の範囲内で行われ	以降、毎月短期借入れを行った	て借入れを行った(令和5年3月	及び改善方策>							
	入金は、農業保険関	入金は、農業保険関	たか	(令和4年度の最大借入残高	末の借入残高 36 億円) ことから、	_							
	係勘定において 782	係勘定において		は 140 億円。)。	Bとする。								
	億円、漁業災害補償 	782 億円、漁業災害		令和3年度に、中期計画に定		<その他事項>							
	関係勘定において	補償関係勘定にお		めた借入限度額を超過する借	<課題と対応>	_							
	110 億円を限度とす	いて 227 億円(注)		入れを行う(上限 110 億円	_								
	る。	を限度とする。		→227 億円)ことについて、主									
		/>>>		務大臣の認可を受けたことか									
		(注)独立行政法人通		ら、その範囲内において円滑に									
		則法第 45 条第1項		借入れを行うことができた。									
		ただし書きの規定		なお、借換えのための主務大									
		に基づき、中期計画		臣の認可を受け、令和5年3月									
		に規定する短期借		末に全額借り換えを行った(令									
		入金の限度額(110		和5年3月末の借入残高は 36									
		億円)を超える借入		億円。)。									
		について農林水産											
		大臣の認可を得て いる。		○ 借入先は、複数の金融機関から金利提示を受けた上で、最も									
		いる。											
				有利な金利提示を行った金融機関に決定した。									
				機関に決定した。									

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第3-6 不要財産の処分に関する計画

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

L #5 = 1 =	1 40-1-		> / -= - IE	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	業務実績	自己評価	
	6 不要財産又は不	6 不要財産又は不	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	評価 –
	要財産となること	要財産となること	なし	(措置済みのため、業務実績	評定:-	<評定に至った理由>
	が見込まれる財産	が見込まれる財産		は、なし)		_
	がある場合には、当	がある場合には、当	<その他の指標>		<課題と対応>	
	該財産の処分に関	該財産の処分に関	なし		_	<指摘事項、業務運営上の課題
	する計画	する計画				及び改善方策>
	漁業信用保険業		<評価の視点>			_
	務における漁業信	(措置済みのため、	なし			
	用基金協会に対す	予定なし。)				<その他事項>
	る貸付けについて					_
	は、「独立行政法人					
	農林漁業信用基金					
	が行う漁業信用基					
	金協会に対する貸					
	付業務の改善につ					
	いて」(令和2年1					
	月 10 日付け元水漁					
	第 1203 号)を踏ま					
	え、国からの出資金					
	88 億 6,947 万円に					
	ついて、令和2年度					
	中に 50 億 617 万 6					
	千円、令和3年度中					
	に 38 億 6,329 万4					
	千円を国庫に納付					
	する。					
	また、漁業信用基					
	金協会からの出資					
	金3億4,020万円に					
	ついても、令和2年					
	度中に漁業信用基					

金協会に払い戻す。			

第3-7 不要財産以外の重要な財産の譲渡等に関する計画

2. 主な経年データ										
評価対象となる指標	達成目標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報		

中期目標	中期計画	左连封束	 主な評価指標	法人の	法人の業務実績・自己評価		
中州口际	中期計画年度計画		土は計画指標	業務実績	自己評価		
	7 6に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	7 6に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	<その他の指標>	<主要な業務実績> (実績は、なし)	<自己評価> 評定:- (課題と対応>	評価	
	予定なし。	予定なし。	《評価の視点》 なし			<指摘事項、業務運営上の記 及び改善方策> - - <その他事項>	

1. 当事務及び事業に関す	する基本情報
第3-8	剰余金の使途

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に	係る目標、計画、業務実	3績、年度評価に係る自己	評価及び主務大臣による評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
中州口1示	中规司凹	千皮可凹	土み計画追続	業務実績	自己評価	
	8 剰余金の使途	8 剰余金の使途	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	評価 –
	農林漁業金融の	農林漁業金融の	なし	(目的積立金を積み立てていな	評定:-	<評定に至った理由>
	セーフティネット	セーフティネット		いことから、実績なし)		-
	機関としての役割	機関としての役割	<その他の指標>		<課題と対応>	
	の向上のため、人材	の向上のため、人材	なし		_	<指摘事項、業務運営上の課題
	の育成・研修、情報	の育成・研修、情報				及び改善方策>
	システムの充実等	システムの充実等	<評価の視点>			_
	の使途に使用する。	の使途に使用する。	目的積立金は、中期計画で			スのル末ない
			定めた使途に使用されて いるか			<その他事項>
			いるか			_

年度評価 項目別評定調書(その他主務省令で定める業務運営に関する事項)

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
第4-1	施設及び設備に関する計画				

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
中期目標	中期目標中期計画		主な評価指標	法人の業務実	ミ績・自己評価	主務大臣による評価				
中州口标	上 約51回	年度計画	土み計画出示	業務実績	自己評価					
第6 その他業務運	第4 その他主務省	第4 その他業務運	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	評価 一				
営に関する重要事項	令で定める業務運	営に関する事項	なし	(実績は、なし)	評定:-	<評定に至った理由>				
	営に関する事項					_				
	1 施設及び設備に関	1 施設及び設備に関	<その他の指標>		<課題と対応>					
	する計画	する計画	なし		_	<指摘事項、業務運営上の課題				
	予定なし。	予定なし。				及び改善方策>				
			<評価の視点>			_				
			なし							
						<その他事項>				
						_				

第4-2 職員の人事に関する計画(人員及び人件費の効率化に関する目標を含む。)

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
常勤職員数								
定員	113名	113名	113名	113名	113名	113名	113名	
実員 (期初。 再雇用を 含む。)	_	108名	110名	108名	110名	111名	108名	期初は、各年度の4月1日現在である。
実員(期末。再雇用を 含む。)	-	99名 (106名)	101名 (105名)	97名 (102名)	102名 (108名)	102名 (107名)	95名 (102名)	期末は、各年度の3月 31 日現在である。カッコ内は、期末の退職者を含む常勤職員数である。

3. 各事業年度の業務に	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価										
	中和計画	生典計画	→ ナ >≅では1世	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価					
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	業務実績	自己評価						
1 職員の人事	2 職員の人事に関す	2 職員の人事に関す	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	評価 B					
	る計画(人員及び人件	る計画(人員及び人件	〇 定員及び実員の推移	(1) 人員	評定:B	<評定に至った理由>					
	費の効率化に関する	費の効率化に関する		○ 業務体制、退職者数及びそ	新卒及び金融機関経験者を採	中期目標及び中期計画に基づく					
	目標を含む。)	目標を含む。)	<その他の指標>	れを補う新規採用者数等を	用し定員の範囲内で人材の確保	取組を適確に実施していること					
(1) 人員	(1) 人員	(1) 人員	なし	勘案して人員配置を行った。	を行った。	から、「B」評価が妥当であ					
業務の質や量に	業務の質や量に	業務の質や量に		令和4年度には2名を新	また、組織体制の見直し、人事	る 。					
対応した組織体制・	対応した組織体制・	対応した組織体制・		規採用し、この結果、令和4	評価の適正化及び研修の確実な						
人事配置の見直し	人事配置の見直し	人事配置の見直し		年4月1日時点で108名、令	実施並びにフォローアップを行	<指摘事項、業務運営上の課題					
を通じて、業務運営	を通じて、業務運営	を通じて、業務運営	化、人事評価及び人材の確	和5年3月31日時点で95名	い、人材の育成に取り組んだ。	及び改善方策>					
の効率化を行うこ	の効率化を行うこ	の効率化を行うこ	保・養成に向けた取組は行	(令和5年3月末の退職者	給与水準については、対国家公	_					
とにより、人員の抑	とにより、期末の常	とにより、令和5年	われているか	を含めると 102 名) となっ	務員地域・学歴別指数で100を上						
制を図る。	勤職員数が期初の	3月31日の常勤職		た。	回らなかった。	<その他事項>					
(2) 人事評価	常勤職員数(113名)	員数が平成 30 年4				_					
役職員に対して、	を上回らないよう	月1日の常勤職員		〇 令和4年度に、「独立行政	<課題と対応>						
目標管理を取り入	にする。	数(113 名)を上回		法人農林漁業信用基金組織	_						
れた適切な人事評	(2) 人件費の効率化	らないようにする。		規程」の変更し、以下のとお							
価を着実に実施し、	人件費(退職手当	(2) 人件費の効率化		り組織体制を見直し、横断的							
その業績及び勤務	及び法定福利費を	人件費(退職手当		な人事管理と、人材の育成に							
成績等を給与・退職	除く。また、人事院	及び法定福利費を		資する取組みを実施した。							
金等に確実に反映	勧告を踏まえた給	除く。また、人事院		・ 「システム管理課」の名称							
させることにより、	与改定部分を除	勧告を踏まえた給		を「IT活用課」に変更し、シ							
業務遂行へのイン	く。)については、	与改定部分を除		ステム整備に関する組織を							
センティブを向上	政府の方針を踏ま	く。) については、政		見直し。							
させる。	えつつ、適切に対応	府の方針を踏まえ		・ 部室の統合や、一部の課の							
(3) 人材の確保、人材	する。	つつ、適切に対応す		廃止などを実施(令和5年4							
の養成	また、給与水準に	る。		月から)。							

- う。 イ 人材の養成 個々の職員の 専門性の向上に 配慮した人事管 理を行うととも に、職員に対する 研修制度の充実 等により、民間企 業等から採用し た人材の専門的 な知見を速やか に共有させるな ど、専門性の高い 人材の早期育成 を図る。
- ついては、国家公務 員の給与水準を十 分考慮し、手当を含 め役職員給与の在 り方について厳し く検証した上で、対 国家公務員地域・学 歴別指数(地域・学 歴別法人基準年齢 階層ラスパイレス 指数) が中期目標期 間中は、毎年度 100 を上回らない水準 とし、給与水準の適 正化に取り組むと ともに、検証結果や 取組状況を公表す る。
- (参考)期中の人件費 総額(見込み) 5,569百万円 ただし、上記の 額は、役員報酬が びに職員基本給、 職員勤勤務能 超過する範囲 費用である。
- (4) 人材の確保、人材 の養成 ア 人材の確保 金融、保険業務 等の分野におい て高度な専門性

- また、給与水準に ついては、国家公務 員の給与水準を十 分考慮し、手当を含 め役職員給与の在 り方について厳し く検証した上で、対 国家公務員地域・学 歴別指数(地域・学 歴別法人基準年齢 階層ラスパイレス 指数) が中期目標期 間中は、毎年度 100 を上回らない水準 とし、給与水準の適 正化に取り組むと ともに、検証結果や 取組状況を公表す
- (3) 人事評価 役職員に対して、 目標管理を入れた適切なり期末 価及び期首・期末の 面談を有業績及・期末の 形成績等を確実し、 務成績等を確実に 映させることの り、業務遂行への
- 上させる。 (4) 人材の確保、人材 の養成

ンセンティブを向

- (2) 人件費の効率化
- 人事院勧告を受けた国家 公務員の給与改定を基礎と して、関係規程等を改正し た。
- 給与水準について、令和4 年度の対国家公務員地域・学 歴別指数は令和5年6月に確定見込。
- (3) 人事評価
- 能力評価、業績評価により、人事評価を行い、期首・ 期末面談を行った。
- 職員の人材育成の観点から、「独立行政法人農林漁業信用基金人事評価実施規程」を変更し、管理職による職員の進捗管理が機能するよう見直しを図った。
- 人事評価の結果について は、職員の勤勉手当、昇格・ 昇給に反映させた。
- 役員の期末特別手当については、役員給与規程により、主務大臣が行う業績評価の結果を参考として、その者の業績を勘案して支給した。
- (4) 人材の確保、人材の養成ア 人材の確保
- 外部から登用した金融機 関勤務経験者、再任用した定 年退職職員を適所に配置し、 その専門知識や経験を業務 に生かした。
- 「独立行政法人農林漁業信用基金非常勤職員就業規則」 を変更し、経験豊富なシニア層の人材の就業機会の確保

を有する民間企	う。	を図った。	
業等の人材を採	イの様成		
用する。また、適	個々の職員の	イ 人材の養成	
切な人事管理の	専門性の向上に	○ 各職員の在籍状況を把握	
構築等を通じた	配慮しつつ横断	しつつ、日常の業務及び研修	
魅力ある就業環	的な人事管理を	により能力向上を図るとと	
境の形成により、	行う。	もに、人事評価結果等により	
人材の確保を行	研修制度につ	適性を見極め、適材適所の配	
う。	いては、若手職員	置を行った。	
イ 人材の養成	の能力と意欲の		
個々の職員の	増進に資するよ	〇 「独立行政法人農林漁業信	
専門性の向上に	う、内容を体系的	用基金研修規程」に基づき職	
配慮した人事管	に見直し、その充	員研修を行い、専門知識を有	
理を行うととも	実を図るととも	する人材の育成に取り組ん	
に、職員に対する	に、引き続き、専	だ。	
研修制度の充実	門性の高い人材		
等により、民間企	の早期育成を図	○ 令和4年度に、以下のとお	
業等から採用し	るよう実施する。	り見直した研修計画に基づ	
た人材の専門的		き研修を実施するとともに、	
な知見を速やか		研修内容の振り返りや改善	
に共有させるな		点に関するフォローアップ	
ど、専門性の高い		を行い、令和5年度の研修の	
人材の早期育成		実施計画の策定に反映した。	
を図る。		・ 階層、職位、業務に応じた	
		研修の充実	
		・ 職員の能力を向上させる	
		研修の充実	

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第4-3 積立金の処分に関する事項

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	主務大臣による評価					
中州口标	中知可凹	十尺可凹	土み計画出示	業務実績	自己評価					
	3 積立金の処分に	3 積立金の処分に	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	評価 B				
	関する事項	関する事項	なし	農業保険関係勘定に計上し	評定:B	<評定に至った理由>				
	農業信用保険業	農業信用保険業		てある前中期目標期間繰越積	前中期目標期間繰越積立金を	中期計画に基づく取組を適確に				
	務、林業信用保証業	務、林業信用保証業	<その他の指標>	立金は、同勘定における当期純	当期純損失の補てんに充てたこ	実施していることから、「B」				
	務、漁業信用保険業	務、漁業信用保険業	なし	損失2百万円の補てんに充て	とから、Bとする。	評価が妥当である。				
	務、農業保険関係業	務、農業保険関係業		た。						
	務及び漁業災害補	務及び漁業災害補	<評価の視点>	なお、農業信用保険勘定、林	<課題と対応>	<指摘事項、業務運営上の課題				
	償関係業務の各勘	償関係業務の各勘	各勘定の前中期目標期間	業信用保証勘定、漁業信用保険	_	及び改善方策>				
	定において前中期	定において前中期	繰越積立金は、各業務に充	勘定及び漁業災害補償関係勘		_				
	目標期間からの繰	目標期間からの繰	てられているか	定に計上の同積立金は、各勘定						
	越積立金があると	越積立金があると		において当期純利益を計上し		<その他事項>				
	きは、それぞれの業	きは、それぞれの業		たことから、同積立金の取崩し		_				
	務の財源に充てる	務の財源に充てる		を行っていない。						
	こととする。	こととする。								